

平成27年度 事業報告

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

1 事業報告

平成27年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

(1) 嘱託登記業務等に係る受託事業

国の公共事業関係予算の縮減傾向及び予算配分の重点化並びに地方公共団体の緊縮予算により、平成16年度ごろから公共嘱託登記業務の受託実績は低減傾向にあります。

また、公共嘱託登記業務の公共調達において、土地家屋調査士個人又は法人等の過当競争が顕在化しています。

このような状況の下、平成27度の受託事業収益は5億4904万円となり、前年度と比べて国関係及び市町関係で4866万円減少しましたが、県関係が8557万円増加しており前年比107.2%、3690万円増加となりました。

発注機関の数及び業務の受託件数については、全体として減少しました。

発注機関 の区分	平成26年度 受託事業収益			平成27年度 受託事業収益			金額 前年度比
	発注機関 の数	受託 件数	金額	発注機関 の数	受託 件数	金額	
国 関係	5	21	47,349,018	4	10	17,465,445	36.8%
県 関係	31	153	320,502,228	31	143	406,073,249	126.6%
市町関係	23	90	144,288,427	20	73	125,503,527	86.9%
合 計	59	264	512,139,673	55	226	549,042,221	107.2%

兵庫県用地対策連絡協議会（以下、「県用対連」といいます。）との協議により、測量業者による用地測量と連携して公共嘱託登記業務を処理する、いわゆる分離発注方式の単価項目を新設することとなり、まずは県下の土木事務所において、平成28年4月1日から新単価表及び運用要領が適用されることとなりました。

また、県用対連との「不動産表示登記業務委託に関する協定書」に基づく10年間の資料保存に対応するため、「業務成果品の電子データの提出及び保管等の要領」を制定

(平成28年4月6日理事会)し、平成28年7月1日以降に完了する業務について、作業取扱者による成果品の電子データの提出及び当協会のデータ保管体制を規定しました。

平成28年5月11日、「分離発注方式による業務処理及び用対連単価の改正について」、「成果データの提出について」をテーマに社員研修会を開催しました(兵庫勤労文化会館、90名出席)。

また、発注機関の用地事務担当職員の方々を対象に、平成27年12月11日「北播磨・中播磨・西播磨・東播磨地区合同用地対策連絡会研修会(不動産表示登記業務について)」、平成28年3月4日「兵庫県土木事務所管理課担当研修会(境界紛争と境界確定について)」の研修講師を当協会社員が担当しました。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による平成27年度及び平成28年度の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、平成27年度作業を完了、平成28年度作業に着手しています。

業務名	地区	備考
登記所備付地図作成作業	神戸市北区東大池1・3丁目、西大池2丁目地区(0.41km ²)	基準点設置及び実態調査完了
大都市型登記所備付地図作成作業	神戸市東灘区魚崎南町4丁目・5丁目地区(0.26km ²)	基準点設置及び実態調査完了

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会(兵庫県土地家屋調査士会)あて、認定申請しました。

地区	設置点数	備考
姫路市網干区興浜地区	2級登記基準点 2点	平成28年6月25日 観測・計算
	3級登記基準点 5点	

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、平成27年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

平成27年12月及び平成28年4～5月に理事及び参与が県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化
- 近畿地方整備局建政部による都市部官民境界基本調査業務「神戸市東灘区魚崎浜町地区0.28km²」を受託し、平成28年2月に完了しました。
 - 神戸市による官民境界等先行調査業務（神戸市須磨区若木町2丁目0.057km²）を受託し、平成28年3月に完了しました。
 - 川西市による地籍調査業務（川西市大和西2丁目0.14km²、H工程）を受託し、平成28年3月に完了しました。

③ 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入状況

特定個人情報取扱規程を制定し、平成28年4月6日施行しました。

マイナンバー登録用のパソコンを導入及び土地家屋調査士報酬の支払に関する税務処理のため、現行の業務契約ソフトウェアの改良を発注しました。

④ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人
公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会に出席しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	平成28年3月24日
兵庫県宅地建物取引業協会総会	5月23日
兵庫県建築士事務所協会総会	5月24日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月25日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月2日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月3日

⑤ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全国理事長会議	平成28年2月9日～10日（東京都）
全公連第29回定時総会・研修会	平成28年6月7～8日（東京都）

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	平成27年10月2日（奈良市）
近公連理事長会議	平成27年8月4日、9月17日、11月2日、12月21日 平成28年1月29日、3月16日、4月15日、5月9日、6月22日 （大阪協会・滋賀協会）
近公連マイナンバー制度に関する勉強会	平成27年8月21日（大阪協会）

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第31回通常総会	27.9.4	ANAクラウンプラザホテル神戸
理事会	27.8.5 10.1 11.25 28.2.17 4.6 6.22	公嘱協会
監査・監事会	決算監査 27.7.29 中間監査 28.2.17	公嘱協会

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1	
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	61	1	1	
阪神	35	1	4	
三田・丹波	19	1		
加古川	27	1	1	
明石・淡路	18			
東播	21	2	1	
姫路	32			
西播	27		1	
但馬	15		2	
法人	3	1		
合計	258	7	10	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	異動なし
事務職員	4	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

公益社団法人 兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	1,400,000	600,000	800,000
②受取会費			
受取会費	6,252,000	6,314,000	△ 62,000
③事業収益			
受託費収入	549,042,221	512,139,673	36,902,548
④受取利息収入			
受取利息	35,857	38,403	△ 2,546
⑤雑収益			
その他雑収益	80,000	90,800	△ 10,800
経常収益計	556,810,078	519,182,876	37,627,202
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	495,522,433	465,800,870	29,721,563
役員報酬	5,206,200	5,206,200	0
給料手当	11,770,201	12,461,659	△ 691,458
退職給付費用	505,187	379,063	126,124
福利厚生費	1,588,802	1,544,376	44,426
旅費交通費	258,960	495,681	△ 236,721
通信運搬費	445,728	369,753	75,975
減価償却費	936,383	1,163,610	△ 227,227
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	836,684	1,094,167	△ 257,483
保守維持費	680,178	1,193,063	△ 512,885
印刷製本費	547,208	552,174	△ 4,966
光熱水料費	319,454	356,283	△ 36,829
賃借料	846,900	668,162	178,738
保険料	235,060	265,260	△ 30,200
租税公課	810,170	753,270	56,900
雑費	81,156	98,727	△ 17,571

②管理費			
役員報酬	8,905,200	8,915,200	△ 10,000
給料手当	10,020,804	9,955,508	65,296
退職給付費用	362,875	295,125	67,750
福利厚生費	1,673,328	1,647,248	26,080
会議費	1,315,864	1,810,246	△ 494,382
交際費	174,213	207,812	△ 33,599
旅費交通費	1,796,967	1,715,577	81,390
通信運搬費	541,505	589,782	△ 48,277
減価償却費	392,948	446,505	△ 53,557
消耗什器備品費	75,600	0	75,600
消耗品費	209,762	308,395	△ 98,633
保守維持費	1,231,486	876,158	355,328
印刷製本費	606,337	501,876	104,461
光熱水料費	319,465	356,296	△ 36,831
賃借料	775,680	775,680	0
保険料	145,200	145,400	△ 200
租税公課	2,920,400	1,886,800	1,033,600
支払負担金	1,595,500	1,878,000	△ 282,500
慶弔費	288,800	429,000	△ 140,200
雑費	1,322,956	1,313,956	9,000
経常費用計	555,265,594	526,456,882	28,808,712
当期経常増減額	1,544,484	△ 7,274,006	8,818,490
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,544,484	△ 7,274,006	8,818,490
一般正味財産期首残高	232,000,509	239,274,515	△ 7,274,006
一般正味財産期末残高	233,544,993	232,000,509	1,544,484
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	233,544,993	232,000,509	1,544,484

正味財産増減計算書内訳表

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	600,000		1,400,000	1,400,000	△ 800,000
②受取会費					
受取会費	6,264,000		6,252,000	6,252,000	12,000
③事業収益					
受託費収入	570,000,000	521,042,221	28,000,000	549,042,221	20,957,779
④受取利息収入					
受取利息	40,000		35,857	35,857	4,143
⑤雑収益					
その他雑収益	80,000		80,000	80,000	0
経常収益計	576,984,000	521,042,221	35,767,857	556,810,078	20,173,922
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	515,750,000	495,522,433		495,522,433	20,227,567
役員報酬	5,206,200	5,206,200		5,206,200	0
給料手当	12,900,000	11,770,201		11,770,201	1,129,799
退職給付費用	505,187	505,187		505,187	0
福利厚生費	1,700,000	1,588,802		1,588,802	111,198
旅費交通費	500,000	258,960		258,960	241,040
通信運搬費	400,000	445,728		445,728	△ 45,728
減価償却費	936,383	936,383		936,383	0
消耗什器備品費	200,000	0		0	200,000
消耗品費	800,000	836,684		836,684	△ 36,684
保守維持費	750,000	680,178		680,178	69,822
印刷製本費	550,000	547,208		547,208	2,792
光熱水料費	370,000	319,454		319,454	50,546
賃借料	800,000	846,900		846,900	△ 46,900
保険料	300,000	235,060		235,060	64,940
租税公課	700,000	810,170		810,170	△ 110,170
雑費	100,000	81,156		81,156	18,844

②管理費					
役員報酬	9,325,200		8,905,200	8,905,200	420,000
給料手当	10,150,000		10,020,804	10,020,804	129,196
退職給付費用	362,875		362,875	362,875	0
福利厚生費	1,700,000		1,673,328	1,673,328	26,672
会議費	1,800,000		1,315,864	1,315,864	484,136
交際費	210,000		174,213	174,213	35,787
旅費交通費	1,500,000		1,796,967	1,796,967	△ 296,967
通信運搬費	600,000		541,505	541,505	58,495
減価償却費	392,948		392,948	392,948	0
消耗什器備品費	100,000		75,600	75,600	24,400
消耗品費	500,000		209,762	209,762	290,238
保守維持費	1,200,000		1,231,486	1,231,486	△ 31,486
印刷製本費	600,000		606,337	606,337	△ 6,337
光熱水料費	370,000		319,465	319,465	50,535
賃借料	800,000		775,680	775,680	24,320
保険料	150,000		145,200	145,200	4,800
租税公課	2,000,000		2,920,400	2,920,400	△ 920,400
支払負担金	1,750,000		1,595,500	1,595,500	154,500
慶弔費	400,000		288,800	288,800	111,200
雑費	1,350,000		1,322,956	1,322,956	27,044
経常費用計	577,728,793	520,590,704	34,674,890	555,265,594	22,463,199
当期経常増減額	△ 744,793	451,517	1,092,967	1,544,484	△ 2,289,277
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 744,793	451,517	1,092,967	1,544,484	△ 2,289,277
一般正味財産期首残高	232,000,509	13,123,364	218,877,145	232,000,509	0
一般正味財産期末残高	231,255,716	13,574,881	219,970,112	233,544,993	△ 2,289,277
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	231,255,716	13,574,881	219,970,112	233,544,993	△ 2,289,277

貸借対照表

平成28年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,966,448	181,519,481	△ 553,033
未収金	1,684,927	6,844,821	△ 5,159,894
前払金	120,000	120,000	0
仮払金	808,938	364,572	444,366
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	183,630,313	188,898,874	△ 5,268,561
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	5,534,750	4,666,688	868,062
減価償却引当預金	3,641,795	2,898,168	743,627
特定資産合計	9,176,545	7,564,856	1,611,689
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	34,880,000	0
建物	15,078,205	15,821,832	△ 743,627
器具備品	248,930	506,314	△ 257,384
ソフトウェア	1,012,320	1,340,640	△ 328,320
その他固定資産合計	51,219,455	52,548,786	△ 1,329,331
固定資産合計	60,396,000	60,113,642	282,358
資産合計	244,026,313	249,012,516	△ 4,986,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,661,252	12,025,223	△ 7,363,971
前受金	24,000	60,000	△ 36,000
預り金	261,318	260,096	1,222
流動負債合計	4,946,570	12,345,319	△ 7,398,749
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,534,750	4,666,688	868,062
固定負債合計	5,534,750	4,666,688	868,062
負債合計	10,481,320	17,012,007	△ 6,530,687
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
	233,544,993	232,000,509	1,544,484
(うち特定資産への充当額)	(3,641,795)	(2,898,168)	(743,627)
正味財産合計	233,544,993	232,000,509	1,544,484
負債及び正味財産合計	244,026,313	249,012,516	△ 4,986,203

財 産 目 録

平成28年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	527,922
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	133,539,231
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	30,591,837
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	11,271,842
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,035,616
	未収金	兵庫県新温泉土木事務所他 社員	完了業務 平成26,27年度分会費	1,562,927 122,000
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料協会負担分	120,000
	仮払金	法務局業務経費 兵庫労働局 休職者分	担当社員先渡し経費等 労働保険料 社会保険料	544,610 258,923 5,405
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				183,630,313
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	5,534,750
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	3,641,795
その他固定資産				
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番 4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供 する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7 番6の201, 310	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供 する財産としてそれぞれ50%を計上	15,078,205
	器具備品	GNSS受信機2台 パーソナルコンピュータ(ワークステーション) コピー機	公益目的事業の実施に用いるもの 公益目的事業の実施に用いるもの 法人管理に用いるもの	236,250 12,679 1
	ソフトウェア	地籍調査システム	公益目的事業の実施に用いるもの	1,012,320
固定資産合計				60,396,000
資産合計				244,026,313
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者 二川公認会計士 役員旅費等	完了業務 予備調査報酬 平成27年度分 振込料	4,367,792 216,000 74,760 2,700
	前受金	社員	平成28年度分会費	24,000
	預り金	社会保険料		261,318
流動負債合計				4,946,570
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	5,534,750
固定負債合計				5,534,750
負債合計				10,481,320
正味財産				233,544,993

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	4,666,688	868,062	0	5,534,750
減価償却引当預金	2,898,168	743,627	0	3,641,795
合 計	7,564,856	1,611,689	0	9,176,545

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	5,534,750			(5,534,750)
減価償却引当預金	3,641,795		(3,641,795)	
合 計	9,176,545		(3,641,795)	(5,534,750)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	3,641,795	15,078,205
器具備品	2,695,140	2,446,210	248,930
ソフトウェア	1,641,600	629,280	1,012,320
合 計	23,056,740	6,717,285	16,339,455

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,666,688	868,062	-	-	5,534,750
合 計	4,666,688	868,062	-	-	5,534,750

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。